

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	211,339	流 動 負 債	171,207
現金及び預金	9,260	支払手形及び買掛金	65,072
受取手形	22	リース債務	538
売掛金	87,309	未払金	14,069
商品及び製品	56,393	未払費用	24,879
仕掛品	1,583	未払法人税等	6,200
原材料及び貯蔵品	39,947	返金負債	11,721
前払費用	2,406	預り金	34,927
関係会社短期貸付金	8,143	賞与引当金	6,790
未収入金	9,393	その他	7,006
預け金	133		
その他	1,302		
貸倒引当金	△ 4,559		
固 定 資 産	472,996	固 定 負 債	44,300
有 形 固 定 資 産	304,153	長期借入金	9,000
建物	103,327	資産除去債務	1,440
構築物	7,192	リース債務	849
機械装置	125,002	繰延税金負債	1,462
車両運搬具	684	退職給付引当金	31,496
工具器具備品	6,784	その他	52
土地	36,437		
リース資産	1,385	負 債 合 計	215,508
建設仮勘定	23,337	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	7,743	株 主 資 本	452,618
ソフトウェア	7,483	資本金	33,646
その他	259	資本剰余金	59,821
投資その他の資産	161,100	資本準備金	31,977
投資有価証券	28,822	その他資本剰余金	27,844
関係会社株式	26,301	利 益 剰 余 金	359,150
出資金	36	利益準備金	5,311
関係会社出資金	76,638	その他利益剰余金	353,838
長期貸付金	2	圧縮記帳積立金	11,003
関係会社長期貸付金	3,469	別途積立金	39,620
長期前払費用	384	繰越利益剰余金	303,215
前払年金費用	22,979	評価・換算差額等	16,209
その他	2,472	その他有価証券評価差額金	16,209
貸倒引当金	△ 6	純 資 産 合 計	468,827
資 産 合 計	684,336		
		負 債・純 資 産 合 計	684,336

損 益 計 算 書

自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		608,974
売上原価		427,342
売上総利益		181,631
販売費及び一般管理費		114,843
営業利益		66,788
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,867	
その他の他	971	6,839
営業外費用		
支払利息	59	
イベント関連損失	514	
その他の他	814	1,388
経常利益		72,239
特別利益		
固定資産売却益	169	
投資有価証券売却益	2,219	
関係会社株式売却益	2,122	4,511
特別損失		
固定資産処分損	3,018	
減損損失	639	
その他の他	400	4,058
税引前当期純利益		72,692
法人税、住民税及び事業税	18,320	
法人税等調整額	717	19,038
当期純利益		53,654

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び……………移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

その他有価証券

・市場価格のない株式

等以外のもの……………事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・市場価格のない

株式等……………移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法によっております。

（リース資産を除く）

② 無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末在

籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主な履行義務の内容及び収益を認識する時点については、「11. 収益認識に関する注記」に記載の通りです。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建の資産及び…………… 外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨負債の本邦通貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
への換算基準

- ② ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理によっております。

- ③ グループ通算制度…………… 当社は、当事業年度中に「所得税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からグループ通算制度を適用することとなったため、税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を当事業年度末から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 413, 999 百万円

- ## (2) 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っております。

栃木明治牛乳(株)	3,869 百万円
-----------	-----------

まきば飼料(株)	919 百万円
----------	---------

計 4,788 百万円

- (3) 関係会社に対する金銭債権・債務

金 錢 債 権 26,977 百万円

金 錢 債 務 49,856 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	2,077	百万円
未払費用等否認	1,345	百万円
減価償却費	2,294	百万円
未払事業税	514	百万円
有価証券評価損	3,071	百万円
貸倒引当金	1,397	百万円
退職給付引当金	12,630	百万円
組織再編に伴う関係会社株式	2,036	百万円
その他	1,501	百万円
繰延税金資産 小計	26,869	百万円
評価性引当額	△ 8,098	百万円
繰延税金資産 合計	18,771	百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 4,851	百万円
その他有価証券評価差額金	△ 7,147	百万円
前払年金費用	△ 7,882	百万円
その他	△ 351	百万円
繰延税金負債 合計	△ 20,233	百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 1,462	百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当事業年度末残高 (百万円)
親会社	明治ホールディングス(株)	東京都中央区	30,000 百万円	純粹持株会社	直接被所有 100%	当社経営管理の寄託等	配当金の支払	28,000	—	—
							経営管理料の支払 (注1)	1,743	—	—
							グループファイナンス (注2)	—	借入金	9,000
子会社	明治フレッシュネットワーク(株)	東京都江東区	100 百万円	牛乳・乳製品等の卸売	直接所有 100%	当社製品の販売	当社製品の販売(注3)	95,910	売掛金	8,562
子会社	明治(中国)投資有限公司	中国上海市	614 百万米ドル	事業統括会社	直接所有 100%	当社中国事業会社の経営・資金管理	増資の引受 (注4)	37,384	—	—
子会社	明治食品(広州)有限公司	中国広州市	1,200 百万円	菓子・乳製品等の製造・販売	直接所有 79.67% 間接所有 20.33%	中国での当社製品の製造・販売	増資の引受 (注5)	9,191	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料については、経営管理契約に基づき両社協議の上、決定しております。

(注2) グループファイナンスについては、貸主が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両社協議の上、借入条件を決定しております。また、反復取引のため取引金額の記載を省略しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場価格の実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

(注4) 当該子会社が中国事業会社の経営・資金を一元管理する目的で行った増資を、当社が金銭及び当社保有の中国事業会社出資金の現物出資により引き受けたものです。

(注5) 当該子会社が中国での事業活動を行う目的で行った増資を、当社が金銭の出資により引き受けたものです。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,427 円 18 銭
(2) 1株当たり当期純利益	163 円 33 銭

6. その他の注記

(その他)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。